

§ 決算公告

会社法第440条第1項、会社法計算規則第136条第1項に基づき、計算書類の公告を行っております。

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 8,578,809 】	【 流 動 負 債 】	【 1,400,464 】
現金および預金	7,420,034	未 払 金	941,248
売 掛 金	906,240	未 払 法 人 税 等	191,219
商 品	4,335	未 払 費 用	8,666
未 収 金	74,014	前 受 金	190,409
短 期 貸 付 金	23,599	預 り 金	17,310
繰 延 税 金 資 産	66,644	賞 与 引 当 金	34,372
宝くじ仮払金	16,659	1年以内に償還する	17,238
前 払 費 用	37,046	入 店 保 証 金	
未 収 消 費 税	4,303		
その他の流動資産	32,175		
貸 倒 引 当 金	▲ 6,244		
【 固 定 資 産 】	【 10,419,725 】	【 固 定 負 債 】	【 9,264,719 】
(有形固定資産)	(9,437,270)	入 店 保 証 金	8,783,428
建 物	8,597,205	退 職 給 付 引 当 金	193,178
構 築 物	24,887	損 害 補 償 損 失 引 当 金	288,112
車 輛 運 搬 具	0		
器 具 備 品	74,670		
土 地	617,734	負 債 合 計	10,665,183
建 設 仮 勘 定	122,772		
(無形固定資産)	(61,374)	純 資 産 の 部	
借 地 権	12,552	【 株 主 資 本 】	【 8,333,350 】
施 設 利 用 権	898	(資 本 金)	(80,000)
電 話 加 入 権	8,748	(利 益 剰 余 金)	(8,272,306)
ソ フ ト ウ ェ ア	39,174	利 益 準 備 金	22,500
(投資その他の資産)	(921,079)	そ の 他 利 益 剰 余 金	
投 資 有 価 証 券	400	退 職 積 立 金	30,000
子 会 社 株 式	15,005	設 備 改 良 積 立 金	700,000
出 資 金	69,060	別 途 積 立 金	2,883,000
公 共 的 施 設 分 担 金	0	圧 縮 記 帳 積 立 金	46,664
差 入 保 証 金	86,304	繰 越 利 益 剰 余 金	4,590,142
長 期 繰 延 税 金 資 産	750,310	(自 己 株 式)	(▲ 18,956)
		自 己 株 式	▲ 18,956
		純 資 産 合 計	8,333,350
資 産 合 計	18,998,534	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,998,534

損 益 計 算 書

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
貸 室 収 入	6,546,945	
広 告 収 入	184,460	
駐 車 場 収 入	203,051	
工 事 売 上	62,505	
宝 庫 じ 収 入	242,385	
物 販 売 上	55,312	
販 売 事 業 収 入	475,608	
営 業 雑 収 入 他	107,571	7,877,840
営 業 費 用		
営 業 直 接 費	5,371,407	
駐 車 場 管 理 費	1,690	
仕 入 原 価	49,236	
一 般 管 理 費	994,280	
工 事 原 価	42,252	6,458,868
営 業 利 益		1,418,972
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	592	
受 取 配 当 金	1,500	
雑 収 入	69,164	71,257
営 業 外 費 用		
雑 損 失	992	992
経 常 利 益		1,489,237
特 別 利 益		
補 助 金 収 入	142,904	
保 険 差 益	4,480	147,384
特 別 損 失		
固定資産除却損及び除却費	16,370	
支 払 補 償 金 等	299,084	315,455
税 引 前 当 期 純 利 益		1,321,165
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		409,856
法 人 税 等 調 整 額		53,789
当 期 純 利 益		857,519

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

① 有価証券および資産の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの: 時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

種別	平成19年3月31日以前取得資産	平成19年4月1日以降取得資産
建物	定率法 ただし、なんばウォーク2期となんばウォークビル及びコムズガーデン建物は定額法。	定額法
建物付属設備	定額法 ただし、ホワイティうめだ1期・2期、プチシャン、なんばウォーク1期及び駐車場は定率法。	定額法
構築物	定率法 ただし、なんばウォーク2期となんばウォークビル及びコムズガーデン資産は定額法。	定額法
器具備品	定率法 ただし、コムズガーデン資産は定額法。	定額法

* 平成19年3月31日以前に取得した固定資産のうち、前年度までに償却可能限度額に達した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法に従い備忘価格を残し5年間の均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産 定額法

③ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒れ法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

「退職給付に関する会計基準」に基づく簡便法により、従業員の退職給付にかかる期末自己都合要支給額から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(4) 損害補償損失引当金

ホワイティうめだ2期リニューアル事業に関するテナント立退等にかかる補償金として、見積額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

2. 株主資本変動計算書に関する注記

- ① 当該事業年度の末日における発行済株式の数 160,000株
 ② 当該事業年度の末日における保有する自己株式の数 10,173株
 ③ 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	3,745,675	25円	平成29年3月31日	平成29年6月26日
計	3,745,675			

- ④ 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月19日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (1) 配当金の総額 3,745,675 円
 (2) 1株当たり配当額 25 円
 (3) 基準日 平成30年3月31日
 (4) 効力発生日 平成30年6月20日

平成30年6月19日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(平成30年6月19日加筆)

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳

(1) 流動の部		(2) 固定の部	
賞与引当金	11,875 千円	固定資産減損	644,562 千円
貸倒引当金	224 千円	退職給付引当金	66,743 千円
事業税	17,340 千円	損害補償損失引当金	63,265 千円
損害補償損失引当金	36,277 千円	その他	372 千円
その他	926 千円	繰延税金資産合計	774,943 千円
繰延税金資産合計	66,644 千円		
		圧縮積立金	▲24,633 千円
		繰延税金負債合計	▲24,633 千円
		繰延税金資産純額	750,310 千円

4. リース取引の処理方法に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 1株あたりの情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 55,619円82銭
 1株当たり当期純利益 5,723円39銭

1株当たり純資産額は、自己株式を除外した期末発行済株式数に基づき算出し、1株当たり当期純利益は、自己株式を除外した期中平均株式数に基づき算出しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 43,002,255 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません